



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4229 URL http://www.gunei-chemical.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有田 喜一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)瀧井 康雄 (TEL)027-353-1810
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 27,955 | 5.5 | 1,339 | △1.6 | 1,549 | 1.8 | 1,220 | 5.2 |
| 26年3月期 | 26,494 | 6.4 | 1,361 | △10.9 | 1,522 | △13.1 | 1,161 | 5.4 |

(注) 包括利益 27年3月期 2,443百万円(33.0%) 26年3月期 1,837百万円(△11.7%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 17.01 | — | 3.3 | 3.3 | 4.8 |
| 26年3月期 | 16.18 | — | 3.2 | 3.4 | 5.1 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 11百万円 26年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 48,018 | 39,394 | 79.3 | 531.01 |
| 26年3月期 | 44,974 | 37,493 | 80.6 | 505.40 |

(参考) 自己資本 27年3月期 38,097百万円 26年3月期 36,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 3,307 | △702 | △765 | 8,618 |
| 26年3月期 | 3,524 | △564 | △774 | 6,789 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 431 | 37.1 | 1.2 |
| 27年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 431 | 35.3 | 1.2 |
| 28年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | 33.1 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 14,300 | 2.4 | 1,100 | 65.3 | 1,200 | 54.2 | 800 | △19.1 | 11.15 |
| 通期 | 28,000 | 0.2 | 1,800 | 34.4 | 2,000 | 29.1 | 1,300 | 6.5 | 18.12 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期 | 89,983,085株 | 26年3月期 | 89,983,085株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | 18,236,931株 | 26年3月期 | 18,218,497株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年3月期 | 71,757,434株 | 26年3月期 | 71,774,812株 |

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 23,415 | 2.4 | 1,429 | 27.2 | 1,748 | 25.6 | 1,386 | 20.6 |
| 26年3月期 | 22,869 | 5.0 | 1,124 | △4.4 | 1,391 | △5.0 | 1,149 | 15.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 19.29 | — |
| 26年3月期 | 15.99 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 27年3月期 | 44,186 | | 36,704 | | 83.1 | 510.81 | | |
| 26年3月期 | 42,256 | | 34,998 | | 82.8 | 486.98 | | |

(参考) 自己資本 27年3月期 36,704百万円 26年3月期 34,998百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 経営方針 | 3 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 3 |
| (2) 目標とする経営指標 | 3 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 4 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 12 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (連結損益計算書関係) | 15 |
| (有価証券関係) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 5. 個別財務諸表 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 損益計算書 | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 24 |
| 6. その他 | 25 |
| (1) 役員の変動 | 25 |
| (2) その他 | 25 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の駆け込み需要の反動等による個人消費の減少がありましたが、政府の積極的な経済・金融政策の効果もあり、円安による輸出回復や原油価格の下落を受け、企業収益は回復基調で推移いたしました。また、世界経済においては、米国経済では回復の動きが見られ、欧州経済も回復の兆しが見られるものの、欧州の債務問題や中国など新興国経済の減速等により、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは、東北ユーロイド工業株式会社の連結子会社化をはじめグループの更なる経営基盤の強化を図り、事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高は前年同期比5.5%増加の27,955百万円となりました。

利益面では、グループ全体で生産効率の向上に取り組み、コスト削減活動に努めましたが、在外子会社の低迷等により、営業利益は前年同期比1.6%減少の1,339百万円、経常利益は前年同期比1.8%増加の1,549百万円となりました。当期純利益につきましては、食品事業製造設備の減損損失を特別損失に計上しましたが、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと及び税効果会計の影響により前年同期比5.2%増加の1,220百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、住宅関連向け樹脂は環境対策を主軸とした新製品の販売が増加したものの、住宅着工数の減少により低調に推移いたしました。しかしながら、自動車関連向け樹脂が円安による輸出の回復や新規顧客の増加を受け堅調に推移し、建設機械向け樹脂が中小型建設機械の需要回復や新規顧客の増加を受け堅調に推移いたしました。また、電子材料向け樹脂は新製品の市場投入及び新規顧客の増加により堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比9.1%増加の21,158百万円となりました。利益面では、コスト削減活動に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期比6.0%増加の1,317百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、夏場の天候不順の影響を受け異性化糖等が低調に推移した結果、売上高は前年同期比4.3%減少の6,556百万円となりました。利益面では、コスト削減活動に努めましたが、セグメント損失（営業損失）は133百万円（前年同期38百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比1.6%減少の239百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.1%減少の154百万円となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は消費税増税後の個人消費の減少も底を打ち、経済政策や金融緩和の効果により緩やかな回復基調が続くと思われま。また、世界経済は、欧州の債務問題や新興国経済の減速が懸念されますが、米国経済の堅調な回復が牽引する形で、概ね堅調に推移するものと思われま。

このような環境のもと、当社グループの事業においては、自動車・建設機械関連向け、住宅関連向け及び食品関連向けは低調に推移すると思われま。半導体・液晶等電子材料関連向けは堅調に推移し、また、在外子会社は回復傾向で推移すると思われま。

以上により、次期（平成28年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高28,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は前連結会計年度末と比べ3,044百万円増加し、48,018百万円となりました。これは、連結子会社増加による影響と、主に売上高の増加により現預金及び売上債権が増加したことに加え有価証券が新規購入や時価の上昇等により増加したことによります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,143百万円増加し、8,623百万円となりました。これは、連結子会社増加による影響と、主に仕入債務の増加及び設備関係の未払金が増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,900百万円増加し、39,394百万円となりました。これは、主に配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加し、有価証券の時価上昇により増加し、為替換算調整勘定が円安により増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,307百万円の収入と前連結会計年度に比べ216百万円の収入の減少となりました（前連結会計年度3,524百万円の収入）。これは、主に売上債権の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、702百万円の支出と前連結会計年度に比べ138百万円の支出の増加となりました（前連結会計年度564百万円の支出）。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、765百万円の支出と前連結会計年度に比べ9百万円の支出の減少となり、ほぼ前年並みで推移いたしました（前連結会計年度774百万円の支出）。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比1,828百万円（26.9%）増加し8,618百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 77.3 | 79.9 | 80.3 | 80.6 | 79.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 39.0 | 36.1 | 35.7 | 61.8 | 50.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 1.2 | 0.9 | 0.4 | 0.2 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 53.8 | 67.8 | 190.0 | 265.2 | 152.5 |

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり3円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり3円とし、年間配当6円とすることを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では年間配当1株当たり6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界において豊かな創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。企業コンセプトを「全社員の知恵を集結し、顧客価値を創造するGlobal Chemical Industry」とし、経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和の中でグローバルに顧客満足の向上を目指し、顧客とともに繁栄することにより、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境に応じた経営効率の向上を図り、株主資本の効率的活用と収益性の観点から自己資本利益率（ROE）の向上と売上高営業利益率8%を目指すことを経営指標としております。

なお、当連結会計年度においては、ROE3.3%、売上高営業利益率4.8%でありました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため国際化に対応した設備投資及び技術開発のための先行投資を行ってまいりました。今後は、更に環境に配慮した、世界に通じる競争力のある新規製品の開発、事業化を行ってまいります。また、事業基盤を強化し、多様な人材の育成を図り、事業体制の効率化を進め、新しいビジネス価値の開発により、「収益性、成長性を備えた魅力あるG C Iグループ」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グローバルに顧客満足の向上を目指し、顧客とともに繁栄するため、下記の2点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 開発型企業への変革

新規製品上市率30%という中長期的目標のもと、研究開発力をバックボーンとして、当社の主力製品であるフェノール樹脂及び澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕及び蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品の川下材料分野への用途展開を推進してまいります。また、応用技術力を高め、製品の高付加価値化に挑戦するとともに、技術やノウハウを蓄積し、開発型企業として今後さらに研究開発活動の充実を図り、企業価値を高めてまいります。

(2) 経営の変革

取締役は、需要の変化及び市場動向の変化にも細心の注意を払い、経営会議等を通してより素早い意思決定ができる体制のもと企業経営を行っていくとともに、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めてまいります。

また、権限を委譲された執行役員により、責任の明確化を図り、世界に通用する競争力のある新規製品を開発していくとともに、事業化を推進してまいります。

さらには、変革する時代に挑戦する人材を育成するために、教育制度の再構築や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進めていくとともに、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理体制を強化して持続的発展の基盤をつくり、意識改革と体質強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,795 | 7,524 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,322 | 7,842 |
| 有価証券 | 508 | 1,808 |
| 商品及び製品 | 2,179 | 2,333 |
| 仕掛品 | 55 | 44 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,015 | 889 |
| 繰延税金資産 | 221 | 254 |
| その他 | 255 | 225 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 18,353 | 20,922 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 20,436 | 21,228 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △13,969 | △14,856 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,466 | 6,371 |
| 機械装置及び運搬具 | 26,871 | 28,650 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △23,258 | △25,474 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,613 | 3,176 |
| 土地 | 7,646 | 7,969 |
| リース資産 | 102 | 96 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △25 | △49 |
| リース資産(純額) | 77 | 46 |
| 建設仮勘定 | 15 | 24 |
| その他 | 2,583 | 2,710 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △2,254 | △2,364 |
| その他(純額) | 328 | 346 |
| 有形固定資産合計 | 18,148 | 17,935 |
| 無形固定資産 | 19 | 15 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,619 | 8,125 |
| 繰延税金資産 | 2 | 13 |
| その他 | 913 | 1,086 |
| 貸倒引当金 | △82 | △81 |
| 投資その他の資産合計 | 8,452 | 9,144 |
| 固定資産合計 | 26,620 | 27,096 |
| 資産合計 | 44,974 | 48,018 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,484 | 4,070 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 259 | 259 |
| 未払金 | 807 | 1,244 |
| 未払法人税等 | 189 | 441 |
| 賞与引当金 | 208 | 288 |
| その他 | 84 | 98 |
| 流動負債合計 | 5,033 | 6,404 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 499 | 239 |
| 繰延税金負債 | 380 | 270 |
| 環境対策引当金 | 16 | 22 |
| 固定資産撤去引当金 | — | 21 |
| 退職給付に係る負債 | 1,064 | 1,197 |
| その他 | 485 | 468 |
| 固定負債合計 | 2,446 | 2,219 |
| 負債合計 | 7,480 | 8,623 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 25,689 | 25,689 |
| 利益剰余金 | 9,416 | 10,173 |
| 自己株式 | △4,726 | △4,733 |
| 株主資本合計 | 35,379 | 36,129 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 863 | 1,652 |
| 為替換算調整勘定 | 104 | 375 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △77 | △60 |
| その他の包括利益累計額合計 | 890 | 1,967 |
| 少数株主持分 | 1,223 | 1,296 |
| 純資産合計 | 37,493 | 39,394 |
| 負債純資産合計 | 44,974 | 48,018 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 26,494 | 27,955 |
| 売上原価 | 22,070 | 23,282 |
| 売上総利益 | 4,424 | 4,672 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,062 | 3,333 |
| 営業利益 | 1,361 | 1,339 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 73 | 58 |
| 受取配当金 | 88 | 79 |
| 持分法による投資利益 | 1 | 11 |
| 為替差益 | — | 55 |
| その他 | 61 | 48 |
| 営業外収益合計 | 224 | 254 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 19 |
| 租税公課 | 2 | 4 |
| 支払手数料 | 32 | — |
| その他 | 17 | 19 |
| 営業外費用合計 | 63 | 44 |
| 経常利益 | 1,522 | 1,549 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 253 |
| 保険差益 | 6 | 20 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 6 | 274 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 42 | 31 |
| 減損損失 | — | ※1 443 |
| 会員権評価損 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 42 | 475 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,486 | 1,347 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 258 | 566 |
| 法人税等調整額 | △16 | △419 |
| 法人税等合計 | 242 | 147 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,244 | 1,200 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 83 | △20 |
| 当期純利益 | 1,161 | 1,220 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,244 | 1,200 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 149 | 788 |
| 為替換算調整勘定 | 414 | 420 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 17 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 28 | 16 |
| その他の包括利益合計 | 593 | 1,242 |
| 包括利益 | 1,837 | 2,443 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,588 | 2,298 |
| 少数株主に係る包括利益 | 248 | 145 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|-------|--------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,000 | 25,689 | 8,686 | △4,716 | 34,660 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 5,000 | 25,689 | 8,686 | △4,716 | 34,660 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △431 | | △431 |
| 当期純利益 | | | 1,161 | | 1,161 |
| 自己株式の取得 | | | | △10 | △10 |
| 当期変動額合計 | — | — | 729 | △10 | 719 |
| 当期末残高 | 5,000 | 25,689 | 9,416 | △4,726 | 35,379 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | |
| 当期首残高 | 714 | △173 | — | 1,053 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 714 | △173 | — | 1,053 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 149 | 278 | △77 | 170 |
| 当期変動額合計 | 149 | 278 | △77 | 170 |
| 当期末残高 | 863 | 104 | △77 | 1,223 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,000 | 25,689 | 9,416 | △4,726 | 35,379 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △32 | | △32 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 5,000 | 25,689 | 9,383 | △4,726 | 35,346 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △431 | | △431 |
| 当期純利益 | | | 1,220 | | 1,220 |
| 自己株式の取得 | | | | △6 | △6 |
| 当期変動額合計 | — | — | 789 | △6 | 783 |
| 当期末残高 | 5,000 | 25,689 | 10,173 | △4,733 | 36,129 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | |
| 当期首残高 | 863 | 104 | △77 | 1,223 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 863 | 104 | △77 | 1,223 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 789 | 270 | 17 | 73 |
| 当期変動額合計 | 789 | 270 | 17 | 73 |
| 当期末残高 | 1,652 | 375 | △60 | 1,296 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,486 | 1,347 |
| 減価償却費 | 1,525 | 1,497 |
| 減損損失 | — | 443 |
| のれん償却額 | — | 7 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 81 | 59 |
| 受取利息及び受取配当金 | △161 | △138 |
| 支払利息 | 10 | 19 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △253 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 475 | △205 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △62 | 170 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 161 | 374 |
| その他 | 54 | 178 |
| 小計 | 3,571 | 3,501 |
| 利息及び配当金の受取額 | 162 | 133 |
| 利息の支払額 | △13 | △21 |
| 法人税等の支払額 | △196 | △306 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,524 | 3,307 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | 52 | — |
| 有価証券の償還による収入 | 573 | 300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,080 | △707 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △302 | △506 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 200 | 588 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △377 |
| その他 | △6 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △564 | △702 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △259 | △259 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △8 | △4 |
| 配当金の支払額 | △428 | △429 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △77 | △71 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △774 | △765 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 46 | △11 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,232 | 1,828 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,557 | 6,789 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,789 | 8,618 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド

株式会社ビッグトレーディング

インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド

東北ユーロイド工業株式会社

なお、東北ユーロイド工業株式会社については、新規株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

カインール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーパー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等を子会社としなかった会社等の名称等

カインール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーパー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

ユニプラ株式会社

エイチエイ ファンドリー マテリアル (シャンハイ) カンパニー リミテッド

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

カインール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーパー

群栄興産株式会社

持分法を適用しない理由

いずれも小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。
連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については下記の方法によっております。

建物(建物附属設備は除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については、主として見積り耐用年数による定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

④ 固定資産撤去引当金

固定資産の撤去支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）にわたり、発生翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金

③ ヘッジ方針

外貨借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、変動相場を相殺するものと想定できるため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が50百万円増加し、利益剰余金が32百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2百万円は、「租税公課」2百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途 (場所) | 種類 | 金額 (百万円) |
|---------------------|---------|-------------|
| 食品製造設備等 (群馬県高崎市) | 建物及び構築物 | 52 |
| | 機械装置等 | 391 |
| | 合計 | 443 |

当社グループは事業の関連性によりグルーピングしております。

食品事業の食品製造設備等の資産グループは、収益性の低下により帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能額まで減額し、当該減少価額443百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) | | |
|--------------------------|-------------------------|-------------|-------------|-------------------------|-------------|-------------|
| | 連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの | 1,900 | 1,919 | 19 | 1,700 | 1,714 | 14 |
| 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの | 100 | 99 | △0 | — | — | — |
| 合計 | 2,000 | 2,019 | 19 | 1,700 | 1,714 | 14 |

2 その他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) | | |
|----------------------------|-------------------------|---------------|-------------|-------------------------|---------------|-------------|
| | 連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) | 連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 3,021 | 1,793 | 1,227 | 4,326 | 2,124 | 2,202 |
| 債券 | 1,824 | 1,781 | 42 | 1,728 | 1,684 | 44 |
| 小計 | 4,845 | 3,575 | 1,269 | 6,055 | 3,809 | 2,246 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 248 | 277 | △28 | 10 | 10 | △0 |
| 債券 | — | — | — | 204 | 204 | △0 |
| その他 | — | — | — | 599 | 599 | △0 |
| 小計 | 248 | 277 | △28 | 815 | 815 | △0 |
| 合計 | 5,094 | 3,852 | 1,241 | 6,870 | 4,625 | 2,245 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) | | |
|----|-------------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|
| | 売却額 (百万円) | 売却益の 合計額 (百万円) | 売却損の 合計額 (百万円) | 売却額 (百万円) | 売却益の 合計額 (百万円) | 売却損の 合計額 (百万円) |
| 株式 | — | — | — | 388 | 253 | — |
| 合計 | — | — | — | 388 | 253 | — |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 合計 |
|------------------------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 化学品事業 | 食品事業 | 不動産活用業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,397 | 6,853 | 243 | 26,494 | — | 26,494 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 19,397 | 6,853 | 243 | 26,494 | — | 26,494 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,243 | △38 | 156 | 1,361 | — | 1,361 |
| セグメント資産 | 25,653 | 4,023 | 2,254 | 31,932 | 13,042 | 44,974 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,380 | 106 | 38 | 1,525 | — | 1,525 |
| 持分法適用会社への投資 | 411 | — | — | 411 | 5 | 417 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 727 | 170 | 3 | 902 | — | 902 |

(注) 1 セグメント資産の調整額13,042百万円には、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 合計 |
|------------------------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 化学品事業 | 食品事業 | 不動産活用業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,158 | 6,556 | 239 | 27,955 | — | 27,955 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 21,158 | 6,556 | 239 | 27,955 | — | 27,955 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,317 | △133 | 154 | 1,339 | — | 1,339 |
| セグメント資産 | 27,333 | 3,630 | 2,292 | 33,257 | 14,760 | 48,018 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,347 | 112 | 37 | 1,497 | — | 1,497 |
| 持分法適用会社への投資 | 436 | — | — | 436 | 5 | 441 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 686 | 228 | 84 | 999 | — | 999 |

(注) 1 セグメント資産の調整額14,760百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 20,354 | 5,879 | 261 | 26,494 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 21,124 | 6,461 | 369 | 27,955 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 合計 |
|------|---------|------|--------|-----|-----|-----|
| | 化学品事業 | 食品事業 | 不動産活用業 | 計 | | |
| 減損損失 | — | 443 | — | 443 | — | 443 |

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 合計 |
|-------|---------|------|--------|---|-----|----|
| | 化学品事業 | 食品事業 | 不動産活用業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 7 | — | — | 7 | — | 7 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — |

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 505.40円 | 531.01円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 16.18円 | 17.01円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.46円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 1,161 | 1,220 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,161 | 1,220 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 71,774,812 | 71,757,434 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,344 | 6,604 |
| 受取手形 | 1,422 | 1,519 |
| 売掛金 | 5,133 | 5,253 |
| 有価証券 | 508 | 1,808 |
| 商品及び製品 | 1,900 | 1,989 |
| 仕掛品 | 55 | 34 |
| 原材料及び貯蔵品 | 619 | 537 |
| 繰延税金資産 | 226 | 247 |
| その他 | 294 | 242 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 16,504 | 18,237 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,434 | 5,253 |
| 構築物 | 685 | 628 |
| 機械及び装置 | 2,337 | 1,793 |
| 車両運搬具 | 10 | 9 |
| 工具、器具及び備品 | 264 | 251 |
| 土地 | 7,647 | 7,647 |
| リース資産 | 77 | 46 |
| 建設仮勘定 | 12 | 7 |
| 有形固定資産合計 | 16,471 | 15,637 |
| 無形固定資産 | | |
| | 19 | 15 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,170 | 7,646 |
| 関係会社株式 | 998 | 1,445 |
| 長期貸付金 | 274 | 214 |
| その他 | 901 | 1,069 |
| 貸倒引当金 | △82 | △81 |
| 投資その他の資産合計 | 9,262 | 10,295 |
| 固定資産合計 | 25,752 | 25,949 |
| 資産合計 | 42,256 | 44,186 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,414 | 3,292 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 259 | 259 |
| 未払金 | 791 | 1,199 |
| 未払法人税等 | 174 | 441 |
| 賞与引当金 | 209 | 278 |
| その他 | 50 | 50 |
| 流動負債合計 | 4,900 | 5,522 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 499 | 239 |
| 繰延税金負債 | 380 | 195 |
| 退職給付引当金 | 975 | 1,041 |
| 環境対策引当金 | 16 | 15 |
| その他 | 485 | 467 |
| 固定負債合計 | 2,358 | 1,959 |
| 負債合計 | 7,258 | 7,482 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,927 | 7,927 |
| その他資本剰余金 | 17,760 | 17,760 |
| 資本剰余金合計 | 25,688 | 25,688 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 8,147 | 9,069 |
| 利益剰余金合計 | 8,147 | 9,069 |
| 自己株式 | △4,698 | △4,703 |
| 株主資本合計 | 34,136 | 35,053 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 861 | 1,650 |
| 評価・換算差額等合計 | 861 | 1,650 |
| 純資産合計 | 34,998 | 36,704 |
| 負債純資産合計 | 42,256 | 44,186 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 売上高 | 22,869 | 23,415 |
| 売上原価 | 18,971 | 19,068 |
| 売上総利益 | 3,897 | 4,346 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,773 | 2,916 |
| 営業利益 | 1,124 | 1,429 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 270 | 252 |
| 為替差益 | — | 55 |
| その他 | 59 | 35 |
| 営業外収益合計 | 330 | 344 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8 | 5 |
| 租税公課 | 0 | 3 |
| 為替差損 | 7 | — |
| 支払手数料 | 32 | — |
| 売上割引 | 2 | 2 |
| その他 | 9 | 14 |
| 営業外費用合計 | 63 | 26 |
| 経常利益 | 1,391 | 1,748 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 253 |
| 保険差益 | 6 | 20 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 6 | 274 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 41 | 31 |
| 減損損失 | — | 443 |
| 会員権評価損 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 41 | 475 |
| 税引前当期純利益 | 1,357 | 1,546 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 223 | 564 |
| 法人税等調整額 | △15 | △403 |
| 法人税等合計 | 207 | 160 |
| 当期純利益 | 1,149 | 1,386 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算 差額等 |
|-------------------------|-------|-------|--------------|-------------------------|--------|--------|----------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | その他 利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 5,000 | 7,927 | 17,760 | 7,429 | △4,690 | 33,426 | 712 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | — | |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 5,000 | 7,927 | 17,760 | 7,429 | △4,690 | 33,426 | 712 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △431 | | △431 | |
| 当期純利益 | | | | 1,149 | | 1,149 | |
| 自己株式の取得 | | | | | △8 | △8 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | 149 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 718 | △8 | 709 | 149 |
| 当期末残高 | 5,000 | 7,927 | 17,760 | 8,147 | △4,698 | 34,136 | 861 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算 差額等 |
|-------------------------|-------|-------|--------------|-------------------------|--------|--------|----------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | その他 利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 5,000 | 7,927 | 17,760 | 8,147 | △4,698 | 34,136 | 861 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | △32 | | △32 | |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 5,000 | 7,927 | 17,760 | 8,114 | △4,698 | 34,103 | 861 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △431 | | △431 | |
| 当期純利益 | | | | 1,386 | | 1,386 | |
| 自己株式の取得 | | | | | △4 | △4 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | 788 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 954 | △4 | 950 | 788 |
| 当期末残高 | 5,000 | 7,927 | 17,760 | 9,069 | △4,703 | 35,053 | 1,650 |

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 湯浅 快哉(現 双日株式会社監査部担当部長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 川島 吉一

(2) その他

① 過去の有価証券投資に対する民事提訴について

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルテイス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として、損害賠償請求の民事訴訟を提起しております。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付で、羽田拓氏については平成24年12月4日付で、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。